PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2003-027040

(43) Date of publication of application: 29.01.2003

(51)Int.Cl.

C09K 3/00 B41M 5/26

CO8F 2/50 G11B 7/24

(21)Application number : 2001-212310

(71)Applicant: FUJI PHOTO FILM CO LTD

(22)Date of filing:

12.07.2001

(72)Inventor: INAGAKI YOSHIO

AKIBA MASAATSU

(54) TWO-PHOTON ABSORBING COMPOSITION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a highly sensitive two-photon absorbing composition that can realize two-photon absorption by using a relatively low power laser.

SOLUTION: This two-photon absorbing composition comprises a two-photon absorbing compound having a two-photon absorption cross-sectional area of ≥102 GM (wherein 1 GM=1 \times 10-50 cm4-s-mole-cule-1-photon-1), and a fluorescence extinction agent.

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-27040

(P2003-27040A)

最終頁に続く

(43)公開日 平成15年1月29日(2003.1.29)

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号	FΙ			テーマコート*(参考)
C09K	3/00		C09K	3/00	1	U 2H111
B41M	5/26		C08F	2/50		4J011
C08F	2/50		G11B	7/24	516	5D029
G11B	7/24	5 1 6	B41M	5/26	•	Y
			審査請求	未讃求	請求項の数3	OL (全 14 頁)
(21)出願番号		特顯2001-212310(P2001-212310)	(71) 出願人	000005201 富士写真フイルム株式会社		
(22)出顧日		平成13年7月12日(2001.7.12)		神奈川県南足柄市中沼210番地		210番地
			(72)発明者	稲垣 由夫 神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真 フイルム株式会社内		
			(72)発明者	秋菜 署	雀温	
					具南足柄市中沼2 3株式会社内	10番地 富士写真
			(74)代理人	1001056	47	

(54) 【発明の名称】 2光子吸収組成物

(57)【要約】

【課題】比較的低パワーのレーザーを用いて2光子吸収を惹起できるような高感度の2光子吸収組成物を提供する

【解決手段】 2光子吸収断面積が10² GM(ただし1GM=1×10⁻⁵⁰ cm's mole cule⁻¹ photon⁻¹)以上である2光子吸収化合物と蛍光消光剤とを含有することを特徴とする2光子吸収組成物。

(2)

特開2003-27040

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 2 光子吸収断面積が10² GM(ただし1GM=1×10⁵⁰ cm⁴ s mole cule photon)以上である2 光子吸収化合物と蛍光消光剤とを含有することを特徴とする2光子吸収組成物。

【請求項2】高分子バインダを含有する請求項1に記載の2光子吸収組成物。

【請求項3】高分子バインダが架橋剤で架橋されている 請求項1または2に記載の2光子吸収組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は強い光のみによって 励起される大きな2光子吸収断面積を有する化合物を含 有する2光子吸収組成物に関する。光情報記録媒体、光 変調素子、光演算素子あるいは光重合による造形などに 利用できる。

[0002]

【従来の技術】通常、物質は励起エネルギーに相当する エネルギーの1光子を吸収して励起され、このエネルギ ーに満たないエネルギーの光子は吸収されない。しかし 20 光の強度が非常に強い場合には、光子エネルギーの和が 励起エネルギーに相当する2光子が同時に吸収されるこ とがある。この性質を利用すると光をレンズで絞り込ん だ焦点付近のみで光反応を起こすことができ、空間の任 意の位置を選択して励起状態を作って利用することがで きる。しかし2光子吸収は通常非常に起こりにくいの で、2光子励起効率が高い物質が求められていた。2光 子吸収の起こり易さを示す2光子吸収断面積は通常非常 に小さく1GM(ただし1GM=1×10⁻⁵⁰ cm's molecule ⁻¹ hoton)程度であるが、近年数百ないし数千GM程度の比 30 較的大きな2光子吸収断面積を示す物質も見出されてい る。2光子吸収断面積の比較的大きい化合物の例は、例 えば以下の文献に記載されている。すなわち、 Reinhar dtほかの著した、Chemistry of Materials誌, 1998年発 行,10巻,1863頁, M. Albotaほかの著した、Science誌、 1998年発行、281巻、1653頁、M. Rumiほかの著した、J ournal of the American Chemical Society誌、2000年 発行、122巻、9500頁、J. D. Bhawalkarほかの著した、 Optics Communications誌、1996年発行、124巻、33頁、 S.G.Heほかの著した、Appllied Physics Letters誌、19 40 95年発行、67巻、2433頁、P. N. Prasadほかの著した、 Nonlinear Optics誌、1999年発行、21巻、39頁、G. S. Heほかの著した、Journal of Applied Physics誌、1997 年発行、81巻、2529頁、S. -J. Chungほかの著した、J ournal of Physical Chemistry B 誌、1999年発行、103 巻、10741頁、S. G. Helまかの著した、Optics Letters 誌、1995年発行、20巻、435頁、J. W. Perryほかの著し た、Nonlinear Optics誌、1999年、21巻、225頁。しか しこの程度の大きさではまだ、非常に高パワーのレーザ

起エネルギーを目的に応じて利用しやすくするために、 種々の機能性物質を組み合わせる工夫が必要であった。 また、これまでに報告された2光子吸収断面積の比較的 大きい化合物は強い蛍光を発するので、用途によっては 不都合であった。例えば、光照射により記録層の状態の 変化を惹き起こすことにより情報を記録し、この変化を 光の吸収あるいは反射の変化出読み取る、いわゆる光学 的情報記録媒体に用いた場合には、発生する蛍光と信号 光との区別が難しく、ノイズの原因となる。光硬化樹脂 10 と組み合わせて高パワーレーザーの照射部分だけを硬化 させることにより任意の形を作るいわゆる2光子光造形 に用いた場合には、出来上がった造形物が蛍光を発して 輝くため、照明の波長を選ばないと形状の視認性が悪 い、写真フイルム等の感光性材料の近傍では使えないな どの問題があった。従って実質的に蛍光を発しない2光 子吸収組成物が求められていた。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明が解決しようとする課題は、比較的低パワーのレーザーを用いて2光子吸収を惹起できるような高感度の2光子吸収組成物を提供することであり、2光子吸収の結果生じる励起状態のエネルギーを物理的、化学的変化に結びつけ易くするための2光子吸収組成物を提供することであり、特に実質的に蛍光を発しない2光子吸収組成物を提供することである。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明者らは鋭意検討の結果、効率よく2光子吸収が起きる化合物と、その励起エネルギーを有効に利用するための機能を有する化合物を併用することが重要であることをに着目し、上記の課題が下記の2光子吸収組成物によって解決されることを見出した。

- (1) 2 光子吸収断面積が 10^2 GM(ただし1GM= 1×10^{-50} cm s molecule photon)以上である2 光子吸収化合物と蛍光消光剤とを含有することを特徴とする2 光子吸収組成物。
- (2) 高分子バインダを含有することを特徴とする(1)に記載の2光子吸収組成物。
- (3) 高分子バインダが架橋剤で架橋されていることを特徴とする(1)または(2)に記載の2光子吸収組成物。
- (4) 該 2 光子吸収化合物が後記一般式 (1) \sim (5) で表される化合物の少なくとも 1 つであることを特徴とする (1) \sim (3) のいずれかに記載の 2 光子吸収組成物。
- (5) 該蛍光消光剤が強い電子受容性の化合物群、強い電子供与性の化合物群および重金属錯体化合物群から選ばれた化合物の少なくとも1つであることを特徴とする(1)~(4)のいずれかに記載の2光子吸収組成物。

[0005]

しこの程度の大きさではまだ、非常に高パワーのレーザ 【発明の実施の形態】本発明の2光子吸収組成物の態様ーを必要とするので実用的ではなかった。また、その励 50 を以下に詳しく述べる。本発明の2光子吸収組成物に用

特開2003-27040

4

いられる強い光のみに感応して機能を発揮する組成物の 作動原理について説明する。物質に光が当たると通常1 光子分に相当するエネルギーが吸収される。この1光子 吸収が起こらない波長の光であっても、強度が非常に強 い場合には光子エネルギーの和が励起エネルギーに相当 する2光子が同時に吸収されることがある。2光子吸収 の起こり易さを示す 2 光子吸収断面積は通常非常に小さ <1GM(E)IGM= 1×10^{-50} cm $^{'}$ s molecule $^{''}$ photon)程度であるが、近年数百ないし数千GM程度の比較的 大きな2光子吸収断面積を示す物質も見出されている。 このような物質を用いると、光吸収帯が無い波長域の光 でも、高パワーレーザーのように非常に強度が強い光源 を用いれば2光子分のエネルギーを吸収する。例えば40 Onmに1光子の吸収極大波長を示し、800nmには吸収帯が 無い化合物に800nmの波長の高パワーレーザーを照射す ることにより、400nmの光を照射した場合に生じる励起 状態に近い励起状態を作ることができる。もしこの化合 物を400nmの光で励起した場合に例えば430nmの蛍光を発 するなら、800nmの光を吸収した場合にも430nmの蛍光を 発する。さらに430nm の光を吸収して460nmの蛍光を発 20 する化合物が共存すれば、800nmの高パワーレーザーの 照射により460nmの蛍光を発する。レーザービームをレ ンズで絞って照射すれば、光路全体が発光するのではな く、光子密度の高い焦点付近でのみ蛍光を発するとい う、三次元的な位置選択制を付与できるという特徴があ

*モノマーもしくは重合性オリゴマーを混合して用いれば、焦点付近でのみ重合を起こすことができるので、任意の形状の固形重合体を作ることができる。また絞ったレーザービームの強度はビームの中心から離れるにしたがって低下するので、2光子励起を起こすに足る光強度を有する部分はビーム径よりも小さく、およそ1/√2倍、すなわち約0.7倍になる。したがって光の波長で決まるビーム径の最小値よりも微細な領域のみを励起することができるという利点を有する。本発明の組成物はこ10のように機能を発揮する。

【0006】しかし本発明の目的に適合し得るほどに、しかもバインダーや支持体などの共存物の2光子吸収よりも効率よく2光子吸収が起きるためには2光子吸収断面積は、便宜上GM(Goppert-Mayers単位すなわち、1 \times 10 cm s molecule photon)を単位として表すと、100GM以上あることが望ましく、さらに好ましくは1,000GM以上、特に好ましくは100,000GMないし1,000,000,000GMである。

【0007】本発明に用いられる2光子吸収化合物の例としては上記従来の技術に引用した文献に記載されたものの他、下記一般式(1)ないし(5)で表される化合物が挙げられる。

一般式(1)

[0008]

【化1】

【0009】(式中R¹、R²およびR゚はそれぞれ独立に置換および無置換のアルキル基、置換および無置換のアルケニル基、置換および無置換のアルキニル基、置換および無置換のアリール基、およびヘテロ環基から選ばれる基を表す。R゚は置換基を表し、hは0~4の整数を表し、hが2以上の整数のとき、複数個のR゚はそれぞれ同一でも異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。R゚は二つのベンゼン環上の置換基を表し、jは0~6の整数を表し、jが2以上の整数のとき、複数個のR゚はそれぞれ同一でも異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。R゚はNに結合したベンゼン環上の ※

※置換基を表し、iが2〜10の整数を表し、iが2以上の整数のとき、複数個のR⁷ はそれぞれ同一でも異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。R⁸ はメチン基上の置換基を表し、pは0〜2の整数を表し、pが2のとき複数個のR⁸ はそれぞれ同一でも異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。mは0〜5の整数を表す。X¹⁻ はY価の有機もしくは無機アニオンを表40 し、Yは1〜5の整数を表す。)

一般式(2)

[0010]

【化2】

$$R^{9} \xrightarrow{\bigoplus} \left(HC \xrightarrow{CH}\right)_{n} \xrightarrow{R^{1}}_{R^{2}} \left(CH \xrightarrow{CH}\right)_{m} \xrightarrow{(R^{5})_{n}} (R^{5})_{n}$$

【0011】(式中 R^1 、 R^2 、 R^4 および R^3 はそれぞれ独立 50 に置換および無置換のアルキル基、置換および無置換の

(4)

特開2003-27040

6

アルケニル基、置換および無置換のアルキニル基、置換 はよび無置換のアリール基、およびヘテロ環基から選ば 基、置換および無置換のアルキニル基、置換および無置換のアルキニル基、置換および無置換のアルキニル基、置換および無置換のアルキニル基、置換およびへテロ環基から選ばれたの整数のとき、複数個の R^5 および R^{10} はそれぞれ同一でも異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。 R^6 は置換基を表し、I はI はそれぞれ同一でも異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。I はそれぞれ風一でも異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。I はそれぞれ風一でも異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。I はそれぞれ同一でも異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。I はそれぞれ同一でも異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。I はそれぞれ同一でも異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。I はそれぞれ風立にI の整数を表し、I およびI はそれぞれ風立にI なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。I はそれぞれ風立にI なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。I はそれぞれ独立にI なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。I はそれぞれ独立にI なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。I はそれぞれ独立にI なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。I はそれぞれ独立にI ない。I ない。I

一般式(3)

[0012]

【化3】

【0013】(式中R'は置換および無置換のアルキル 基、置換および無置換のアルケニル基、置換および無置 換のアルキニル基、置換および無置換のアリール基、お よびヘテロ環基から選ばれる基を表す。R¹³ およびR¹¹ は それぞれ独立に置換および無置換のアルキル基、置換お よび無置換のアルケニル基、置換および無置換のアルキ ニル基、置換および無置換のアリール基、およびヘテロ 環基から選ばれる基を表す。R⁵は置換基を表し、hは0~ 4の整数を表し、hが2以上の整数のとき、複数個のR⁵は それぞれ同一でも異なってもよく、また互いに連結して 環を形成してもよい。R⁶は置換基を表し、jは0~6の整 数を表し、jが2以上の整数のとき、複数個のR⁶はそれ ぞれ同一でも異なってもよく、また互いに連結して環を 形成してもよい。R[®]は置換基を表し、pは0~2mの整数を 表し、pが2以上のとき複数個のR[®]はそれぞれ同一でも 異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよ 40 い。mは0~5の整数を表す。)

一般式(4)

[0014]

【化4】

【0015】(式中R'は置換および無置換のアルキル 基、置換および無置換のアルケニル基、置換および無置 換のアルキニル基、置換および無置換のアリール基、お よびヘテロ環基から選ばれる基を表す。R³およびR¹⁰ は 置換基を表し、hおよびkはそれぞれ独立に0~4の整数を 表し、hおよびkが2以上の整数のとき、複数個のR⁵およ びR" はそれぞれ同一でも異なってもよく、また互いに 連結して環を形成してもよい。R°は置換基を表し、jは0 ~6の整数を表し、jが2以上の整数のとき、複数個のR[®] はそれぞれ同一でも異なってもよく、また互いに連結し て環を形成してもよい。mおよびnはそれぞれ独立に0~5 の整数を表し、R"およびR"は置換基を表し、sおよびt はそれぞれ独立に0~2n、0~2mの整数を表し、sおよびt が2以上のとき複数のR"およびR"はそれぞれ同一でも 異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよ W.)

一般式(5)

[0016]

【化5】

20

【0017】(式中R¹⁸ およびR¹¹ はそれぞれ独立に置換および無置換のアルキル基、置換および無置換のアルケニル基、置換および無置換のアルキニル基、置換および無置換のアリール基、およびヘテロ環基から選ばれる基を表す。R⁶ は置換基を表し、jは0~6の整数を表し、jが2以上の整数のとき、複数個のR⁶ はそれぞれ同一でも異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。R⁶ は置換基を表し、pは0~2mの整数を表し、pが2以上のとき複数個のR⁶ はそれぞれ同一でも異なってもよく、また互いに連結して環を形成してもよい。mは0~5の整数を表す。R¹⁵ は置換または無置換のヘテロ環基を表す。)

【0018】以下に2光子吸化合物の具体例を挙げるが、本発明の範囲はこれらのみにて限定されるものではない。

【0019】 【化6】

特開2003-27040

[0020]

【化7】

特開 2 0 0 3 - 2 7 0 4 0 10

[0021] [化8]

【0022】 【化9】 (8)

特開2003-27040

ってしまう。そこで2光子吸収断面積の大きな化合物自 身が励起されると高い重合開始能力を持つように設計す るか、あるいは2光子吸収断面積の大きな化合物が励起 されてできる励起状態のエネルギーを受容して励起され る化合物に、高い重合開始能力を付与するなどの工夫が 必要である。また適当な高分子結合剤、溶剤、可塑剤な どを併用して2光子吸収化合物の性状、例えば液体であ るか固体であるか、あるいは粘度の調節をしてもよい。 したがって本発明の組成物の好ましい態様において、種 10 々の機能性化合物を2光子吸収断面積の大きな化合物と 組み合わせて用いる。

【0025】本発明に用いられる蛍光消光剤は、2光子 吸収化合物の励起状態を何らかの機構により失活させる 化合物である。例えば(1)2光子吸収化合物の励起状態 からのエネルギー移動により励起されるが、実質的に蛍 光を発しない化合物、(2)2光子吸収化合物の励起状態 に電子を注入することにより励起電子が光を発して元に 戻るのを阻害する化合物、あるいは(3)2光子吸収化合 物の励起状態から電子を受容することにより励起電子が 20 光を発して元に戻るのを阻害する化合物などが挙げられ る。(1)において、2光子吸収化合物の励起状態からの エネルギー移動により励起されるには、いわゆるFolste r型エネルギー移動が起こるための要件である、該2光 子吸収化合物の蛍光スペクトルと該可視蛍光を発する化 合物の吸収スペクトルがある波長域において重なるこ と、が満たされることが好ましく、これらの化合物の1 光子励起エネルギーが2光子吸収化合物の1光子励起エ ネルギーより小さいことが必要である。(2)において、 2 光子吸収化合物の励起状態に電子を注入できるために 30 は、2光子吸収化合物の最高被占軌道のエネルギー準位 よりも高エネルギーの被占軌道を有することが好まし い。(3)において、2光子吸収化合物の励起状態から電 子を受容できるためには、2光子吸収化合物の最低空軌 道のエネルギー準位よりも低エネルギーの空軌道を有す ることが好ましい。単独では蛍光を発する化合物でも組 み合わせることによって実質的に有害の蛍光を発しない 状況を作ることができる。例えば、Folster型エネルギ 一移動が起こるための要件を満たす化合物を組み合わせ て多段階のエネルギー移動を繰り返し、エネルギー移動 40 の連鎖の最終段階で励起される化合物が本2光子吸収組 成物の機能上実質的に支障の無い波長領域に蛍光を発す るようにすれば、実質的な無蛍光状態を達成できる。 【0026】本発明に用いられる蛍光消光剤としては、 種々のものを用いることができる。該2光子吸収化合物 の励起エネルギーを受容し得る化合物としては、いわゆ るFolster型エネルギー移動が起こるための要件であ る、該2光子吸収化合物の蛍光スペクトルと該可視蛍光

を発する化合物の吸収スペクトルがある波長域において

重なること、を満たす化合物が好ましい。エネルギー移

動の結果生じる励起1重項が速やかに、励起三重項に変

【0024】2光子吸収断面積の大きい化合物は2光子 励起状態になりやすいが、その励起エネルギーを目的に 応じて利用しやすくする工夫が必要である。例えば2光 子励起により重合を開始しようとする場合に、2光子吸 収断面積の大きな化合物が励起されてできる励起状態が 重合を開始する能力が低ければ、重合開始効率が低くな 50

(9)

特開2003-27040

16

化するか、あるいは電子移動などの化学的変化を起こす 化合物が好ましいが、不要な化学変化を起こさない点で 前者がより好ましい。蛍光消光剤としては種々の化合物 群を挙げることができるが、代表例としては、強い電子 受容性の化合物群(例えばニトロ化合物、キノン類、テトラシアノキノジメタン類、アミニウム類、ジインモニ ウム類)、強い電子供与性化合物群(例えばヒドラジン 類、ヒドラジド類、ヒドロキシルアミン類、ハイドロキ ノン類、四置換ホウ素陰イオン類)、重金属錯体のよう な高周期元素を含有する化合物群(例えばフェロセンな*10

15

* どのメタロセン類、ビス(1,2ーベンゼンジチオラト)ニッケル類、アゾ色素の重金属錯体類、ジピロメテン金属錯体類、ポルフィリン重金属錯体類、重金属フタロシアニン類、重金属ナフタロシアニン類)などを挙げることができる。これらの蛍光消光剤は他の機能、例えば光重合開始剤としての機能を兼ね備えていても良い。 【0027】蛍光消光剤の例を挙げるが、本発明の範囲はこれらのみにて限定されるものではない。

[0028]

【化11】

Q1
$$1 \cdot C_4H_9 \longrightarrow S_1 \times S_2 \longrightarrow 1 \cdot C_4H_9$$
Q2
$$(C_4H_9)_2N \longrightarrow N(C_4H_9)_2$$

$$(C_4H_9)_2N \longrightarrow N(C_4H_9)_2$$
Q3
$$C(C_4H_9)_3 \longrightarrow C(C_4H_9)_3$$
Q4
$$H_9C \longrightarrow CH_2 - C(CH_9)_3$$
Q6
$$CH_3 \longrightarrow CH_3$$
Q7
$$C_2H_5 \longrightarrow C(CH_3)_2$$
Q8
$$C_2H_5 \longrightarrow C_2H_6$$
Q8
$$C_2H_5 \longrightarrow C_2H_6$$
Q9
$$C_2H_5 \longrightarrow C_2H_6$$
Q10
$$C_4H_9)_4N \longrightarrow CC_2C_2C_2C_2C_3$$
Q10
$$C_4H_9)_4N \longrightarrow CC_2C_2C_2C_3$$
Q10
$$C_4H_9)_4N \longrightarrow CC_2C_2C_2C_3$$

【0029】 【化12】

特開2003-27040 18

C13
$$\begin{bmatrix} CH_3 & & & \\ NC & N & & & \\ NC & N & -N & & & \\ NSO_3CF_3 & & & \end{bmatrix}_2 Ni^{2+}$$

【0031】本発明には必要に応じて、光硬化性を付与 するために重合性モノマーもしくはオリゴマーを併用し ても良い。用いられる重合性モノマーもしくは重合性オ リゴマーとしては、例えばアクリル酸エステル類および 50 特に、光造形用液状光硬化性樹脂としては比較的体積収

アクリロニトリル系化合物などのラジカル重合性化合物 やビニルエーテル類、メチレンジオキソラン類、エポキ シド類などのカチオン重合性化合物などが挙げられる。

縮の小さい点でエポキシ系化合物が好ましく、熱特性と 機械特性の点でウレタンアクリレート系が好ましい。

19

【0032】光硬化性樹脂の具体例としては、旭電化工 業製、HS-681、DMS-SOMOS社製、SOM OS8100、日本合成ゴム製、SCR-8100シリ ーズ、Vantico製、SL-7540などのエポキ シ系樹脂、ディーメック社製、SCR-701および帝 人(株)製、TSR-1938などのウレタンアクリレー ト系が挙げられる。

【0033】本発明に用いられる重合開始剤としては、 ラジカル重合を開始剤であるラジカル発生剤、カチオン 重合開始剤である、酸発生剤やカチオン発生剤などが挙 げられる。ラジカル発生剤の例としては、ハロゲン化物 (α-ハロアセトフェノン類、トリクロロメチルとリア ジン類など)、アゾ化合物(アゾビスイソブチロニトリ ルなど)、芳香族カルボニル化合物(ベンゾインエステ ル類、ケタール類、アセトフェノン類、o-アシルオキ シイミノケトン類、アシルホスフィンオキサイド類な ど)、ヘキサアリールビスイミダゾール類、過酸化物、 金属アレーン錯体 (フェロセン類、チタノセン類など) が挙げられる。

【0034】カチオン重合開始剤の例としては、光によ って酸を発生しうる化合物が主に用いられ、例えば芳香 族ジアゾニウム塩(4-ドデシルオキシベンゼンジアゾニ ウム・ヘキサフルオロフォスフェートなど)、芳香族ヨ ードニウム塩(ジ(p-tert-ブチルフェニル)ョードニウ ム・ヘキサフルオロフォスフェート、トリルクミル・ヨ ードニウム・テトラキス(ペンタフルオロフェニル)ボレ ートなど)、芳香族スルホニウム塩(トリフェニルスル アレーン錯体(フェロセン類、チタノセン類など)が挙 げられる。

【0035】種々の光硬化樹脂および種々の重合開始剤 の例が、例えば、技術情報社、平成12年発行の「光硬化 技術」に記されている。また特開平10-60296お よびそこに引用された文献にはラジカル開始剤の例が記 載されている。

【0036】本発明の組成物は用途に応じて、液状であ っても、固体状であっても良い。

バインダや溶剤を含有していても良い。溶剤の例として は、酢酸ブチル、乳酸エチル、セロソルブアセテートな どのエステル類;メチルエチルケトン、シクロヘキサノ ン、メチルイソブチルケトンなどのケトン類;ジクロル メタン、1,2一ジクロルエタン、クロロホルムなどのハ ロゲン化炭化水素類;N,N-ジメチルホルムアミドなどの アミド類;ジメチススルホキシドなどのスルホキシド類; スルホランなどのスルホン類;シクロヘキサン、トルエ ンなどの炭化水素類;テトラヒドロフラン、エチルエー

ブロパノール、イソプロパノール、nーブタノール・ジ アセトンアルコールなどのアルコール類;2.2.3.3-テト ラフロロブロパノールなどのフツ素系溶剤; エチレング リコールモノメチルエーテル、エチレンングリコールモ ノエチルエーテル、ブロピレンングリコールモノメチル エーテルなどのグリコールエーテル類などを挙げること ができる。上記溶剤は使用する化合物の溶解性を考慮し て単独または二種以上組み合わせて用いることができ る。本発明の組成物中にはさらに酸化防止剤、UV吸収 剤、可塑剤、潤滑財などの各種の添加剤を目的に応じて 添加してもよい。

【0038】光学的情報記録媒体の記録層の材料として 高分子バインダを併用する場合に、高分子バインダの使 用量は、2光子吸収化合物に対して一般に0.01~50倍量 (質量比)の範囲にあり、好ましくは0.1~5倍量(質量比) の範囲にある。このようにして調製される組成物中の2 光子吸収化合物の濃度は一般に0.01~10質量%の範囲に あり、好ましくは0.1~5質量%の範囲にある。

【0039】本発明の2光子吸収組成物に使用されるバ インダーとしては従来公知の熱可塑性樹脂、熱硬化性樹 脂、反応型樹脂、電子線硬化型樹脂、紫外線硬化型樹 脂、可視光線硬化型樹脂やこれらの混合物が使用され る。熱可塑性樹脂としては軟化温度が150℃以下、平 均分子量が10000~300000、重合度が約50 ~2000程度のものでより好ましくは200~700 程度であり、例えば塩化ビニル酢酸ビニル共重合体、塩 化ビニル共重合体、塩化ビニル酢酸ビニルビニルアルコ ール共重合体、塩化ビニルビニルアルコール共重合体、 塩化ビニル塩化ビニリデン共重合体、塩化ビニルアクリ ホニウム・ヘキサフルオロフォスフェートなど)、金属 30 ロニトリル共重合体、アクリル酸エステルアクリロニト リル共重合体、アクリル酸エステル塩化ビニリデン共重 合体、アクリル酸エステルスチレン共重合体、メタクリ ル酸エステルアクリロニトリル共重合体、メタクリル酸 エステル塩化ビニリデン共重合体、メタクリル酸エステ ルスチレン共重合体、ウレタンエラストマー、ナイロン ーシリコン系樹脂、ニトロセルロースーポリアミド樹 脂、ポリフッカビニル、塩化ビニリデンアクリロニトリ ル共重合体、プタジエンアクリロニトリル共重合体、ポ リアミド樹脂、ポリビニルブチラール、セルロース誘導 【0037】本発明の組成物は、更に所望により高分子 40 体(セルロースアセテートブチレート、セルロースダイ アセテート、セルローストリアセテート、セルロースプ ロピオネート、ニトロセルロース、エチルセルロース、 メチルセルロース、プロピルセルロース、メチルエチル セルロース、カルボキシメチルセルロース、アセチルセ ルロース等)、スチレンブタジエン共重合体、ポリエス テル樹脂、ポリカーボネート樹脂、クロロビニルエーテ ルアクリル酸エステル共重合体、アミノ樹脂、各種の合 成ゴム系の熱可塑性樹脂及びこれらの混合物等が使用さ れる。

テル、ジオキサン、などのエーテル類;エタノール、n- 50 【0040】また熱硬化性樹脂又は反応型樹脂としては

(12)

特開2003-27040

塗布液の状態では20000以下の分子量であり、塗 布、乾燥後に加熱加湿することにより、縮合、付加等の 反応により分子量は無限大のものとなる。又、これらの 樹脂のなかで、樹脂が熱分解するまでの間に軟化又は溶 融しないものが好ましい。具体的には例えばフェノール 樹脂、フェノキシ樹脂、エポキシ樹脂、ポリウレタン樹 脂、ポリエステル樹脂、ポリウレタンポリカーボネート 樹脂、尿素樹脂、メラミン樹脂、アルキッド樹脂、シリ コン樹脂、アクリル系反応樹脂(電子線硬化樹脂)、エ 脂、高分子量ポリエステル樹脂とイソシアネートプレポ リマーの混合物、メタクリル酸塩共重合体とジイソシア ネートプレポリマーの混合物、ポリエステルポリオール とポリイソシアネートとの混合物、尿素ホルムアルデヒ ド樹脂、低分子量グリコール/高分子量ジオール/トリ フェニルメタントリイソシアネートの混合物、ポリアミ ン樹脂、ポリイミン樹脂及びこれらの混合物等である。 これらの熱可塑、熱硬化性樹脂、反応型樹脂は、主たる 官能基以外に官能基としてカルボン酸(COOM)、ス ルフィン酸、スルフェン酸、スルホン酸(SO₃M)、 燐酸(PO(OM)(OM))、ホスホン酸、硫酸(O SO₃M)、及びこれらのエステル基等の酸性基 (Mは H、アルカリ金属、アルカリ土類金属、炭化水素基)、 アミノ酸類;アミノスルホン酸類、アミノアルコールの 硫酸または燐酸エステル類、スルフォベタイン、ホスホ ベタイン、アルキルベタイン型等の両性類基、アミノ 基、イミノ基、イミド基、アミド基等また、水酸基、ア ルコキシル基、チオール基、アルキルチオ基、ハロゲン 基(F、C1、Br、I)、シリル基、シロキサン基、 エポキシ基、イソシアナト基、シアノ基、ニトリル基、 オキソ基、アクリル基、フォスフィン基を通常1種以上 6種以内含み、各々の官能基は樹脂1gあたり1×10 $^{\circ}$ e g \sim 1×10^{-2} e g 含む事が好ましい。これらのバ インダーの単独又は組合わされたものが使われ、ほかに 添加剤が加えられる。本発明の2光子吸収組成物とバイ ンダーとの混合割合は質量比で2光子吸収組成物の10 0質量部に対してバインダー5~50000質量部の範 囲で使用されることが好ましい。添加剤として分散剤、 潤滑剤、帯電防止剤、酸化防止剤、防黴剤、着色剤、溶 剤等を必要に応じて添加してもよい。

【0041】2光子吸収組成物中には架橋剤を添加して 高分子バインダを架橋して形態安定性あるいは支持体へ の固着性を高めることが好ましい。架橋剤としては、高 分子バインダ中の水酸基、アミノ基、あるいはカルボキ シル基などの活性水素原子を有する官能基を複数有する 化合物が好ましい。たとえばポリアルデヒド、ポリ酸ハ ライド、ポリ酸無水物、ポリビニルスルホン、シアヌル 酸クロライド誘導体、ポリイソシアネートなどが挙げら れる。これらのうち特に好ましいポリイソシアネートと

ニルメタンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシ アネート、キシリレンジイソシアネート、ナフチレンー 1、5 - ジイソシアネート、o - トルイジンジイソシア ネート、イソホロンジイソシアネート、トリフェニルメ タントリイソシアネート、イソホロンジイソシアネート 等のイソシアネート類、又当該イソシアネート類とポリ アルコールとの生成物、又イソシアネート類の縮合に依 って生成した2~10量体のポリイソシアネート、又ポ リイソシアネートとポリウレタンとの生成物で末端官能 ポキシーポリアミド樹脂、ニトロセルロースメラミン樹 10 基がイソシアネートであるもの等を使用することができ る。これらポリイソシアネート類の平均分子量は100 ~20000のものが好適である。これらポリイソシア ネートの市販されている商品名としては、コロネート L、コロネートHL、コロネート2030、コロネート 2031、ミリオネートMR、ミリオネートMTL(日 本ポリウレタン株製)、タケネートD-102、タケネ ートD-110N、タケネートD-200、タケネート D-202、タケネート300S、タケネート500 (武田薬品株製)、スミジュールT-80、スミジュー 20 ル448、スミジュールPF、スミジュールL、スミジ ュールNデスモジュールL、デスモジュールIL、デス モジュールN、デスモジュールHL、デスモジュールT 65、デスモジュール15、デスモジュールR、デスモ ジュールRF、デスモジュールSL、デスモジュールZ 4273 (住友バイエル社製) 等があり、これらを単独 若しくは硬化反応性の差を利用して二つ若しくはそれ以 上の組み合わせによって使用することができる。又、硬 化反応を促進する目的で、水酸基(ブタンジオール、ヘ キサンジオール、分子量が1000~10000のポリ ウレタン、水等)、アミノ基(モノメチルアミン、ジメ チルアミン、トリメチルアミン等)を有する化合物や金 属酸化物の触媒や鉄アセチルアセトネート等の触媒を併 用する事も出来る。これらの水酸基やアミノ基を有する 化合物は多官能である事が望ましい。これらポリイソシ アネートは2光子吸収組成物中の高分子バインダとポリ イソシアネートの総量100質量部あたり2~70質量 部で使用することが好ましく、よりこのましくは5~5 0質量部である。

[0042]

40 【実施例】以下に本発明を実施例により更に具体的に説 明する。ここに示す成分、割合、操作順序等は本発明の 精神から逸脱しない範囲において変更しうるものである ことは本業界に携わるものにとつては容易に理解される ことである。従って、本発明は、下記の実施例にて制限 されるべきではない。なお、実施例中の部は質量部を表

【0043】実施例1 2光子吸収化合物(14)1部 蛍光消光剤(Q10) 10部 しては、トリレンジイソシアネート、4、4'ージフェ 50 バインダ (日本ゼオン製MR110T) 200部 (13)

特開2003-27040

23

バインダ (東洋紡製UR-5500 30%) 280部 希釈剤(メチルエチルケトン/シクロヘキサノン=2/

架橋剤 (コロネート3041 50%) 100部 以上を混合し均一透明な液状組成物を得た。この組成物 は780nm周辺の近赤外域に吸収帯を持たなかった。この 組成物を1 cm角の石英セルに入れ、波長780nm、平均 パワー10mW尖頭パワー5kw、パルス幅100fs、繰り返 し周波数48MHzのレーザーを照射したところ照射部にお 一光の吸収により変化が起こったことがわかる。この塗 布物に紫外線ランプを照射したが、比較例2ほどの著し い蛍光色は認められなかった。

比較例 1

実施例1において2光子吸収化合物(14)を添加しな い他は実施例1と同様にして液状組成物を得た。これを 実施例1と同様にTACフィルムに塗布し乾燥し、レーザ * * 一を照射したが、照射部における屈折率の変化は観測さ れず、近赤外レーザー光を変化を起こすほど充分には吸 収しないことがわかる。この塗布物に紫外線ランプを照 射したが、比較例2ほどの著しい蛍光色は認められなか

【0044】比較例2

実施例1において蛍光消光剤を添加しない他は実施例1 と同様にして液状組成物を得た。これを実施例1と同様 にTACフィルムに塗布し乾燥し、レーザーを照射した いて屈折率の変化が観測された。すなわち近赤外レーザ 10 が、照射部における屈折率の変化は観測されたが、紫外 線ランプを照射すると塗布膜全体が蛍光色に輝くことが 肉眼で観測された。

[0045]

【発明の効果】本発明の組成物は2光子吸収により変化 を起こすと同時に蛍光の発生が著しく抑制されるという 好ましい効果を有することがわかる。

【手続補正書】

【提出日】平成14年8月19日(2002.8.1 9)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0025

【補正方法】変更

【補正内容】

【0025】本発明に用いられる蛍光消光剤は、2光子 吸収化合物の励起状態を何らかの機構により失活させる 化合物である。例えば(I) 2 光子吸収化合物の励起状態 からのエネルギー移動により励起されるが、実質的に蛍 光を発しない化合物、(2)2光子吸収化合物の励起状態 に電子を注入することにより励起電子が光を発して元に 戻るのを阻害する化合物、あるいは(3)2光子吸収化合 物の励起状態から電子を受容することにより励起電子が 光を発して元に戻るのを阻害する化合物などが挙げられ る。(1)において、2光子吸収化合物の励起状態からの エネルギー移動により励起されるには、いわゆるフェル スター型エネルギー移動が起こるための要件である、該 2 光子吸収化合物の蛍光スペクトルと該可視蛍光を発す る化合物の吸収スペクトルがある波長域において重なる こと、が満たされることが好ましく、これらの化合物の 1光子励起エネルギーが2光子吸収化合物の1光子励起 エネルギーより小さいことが必要である。(2)におい て、2光子吸収化合物の励起状態に電子を注入できるた めには、2光子吸収化合物の最高被占軌道のエネルギー 準位よりも高エネルギーの被占軌道を有することが好ま しい。(3)において、2光子吸収化合物の励起状態から 電子を受容できるためには、2光子吸収化合物の最低空 軌道のエネルギー準位よりも低エネルギーの空軌道を有

することが好ましい。単独では蛍光を発する化合物でも 組み合わせることによって実質的に有害の蛍光を発しな い状況を作ることができる。例えば、<u>フェルスター</u>型エ ネルギー移動が起こるための要件を満たす化合物を組み 合わせて多段階のエネルギー移動を繰り返し、エネルギ 一移動の連鎖の最終段階で励起される化合物が本2光子 吸収組成物の機能上実質的に支障の無い波長領域に蛍光 を発するようにすれば、実質的な無蛍光状態を達成でき る。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0043

【補正方法】変更

【補正内容】

【0043】 実施例1

2光子吸収化合物(14)1部

蛍光消光剤(Q10) 10部

バインダ(日本ゼオン製MR110T)200部 バインダ (東洋紡製UR-5500 30%) 280部 希釈剤(メチルエチルケトン/シクロヘキサノン=2/ 1) 5000部

架橋剤 (コロネート3041 50%) 100部 以上を混合し均一透明な液状組成物を得た。この組成物 は780nm周辺の近赤外域に吸収帯を持たなかった。この 組成物を1 c m角の石英セルに入れ、波長780nm、平均 パワー<u>40</u>mW尖頭パワー7kw、パルス幅100fs、繰り返 し周波数48MHzのレーザーを照射したところ照射部にお いて屈折率の変化が観測された。すなわち近赤外レーザ 一光の吸収により変化が起こったことがわかる。この塗 布物に紫外線ランプを照射したが、比較例2ほどの著し

(14)

特開2003-27040

い蛍光色は認められなかった。

比較例1

実施例1において2光子吸収化合物(14)を添加しない他は実施例1と同様にして液状組成物を得た。これを実施例1と同様にTACフィルムに塗布し乾燥し、レーザ*

* 一を照射したが、照射部における屈折率の変化は観測されず、近赤外レーザー光を変化を起こすほど充分には吸収しないことがわかる。この塗布物に紫外線ランプを照射したが、比較例2ほどの著しい蛍光色は認められなかった。

フロントページの続き

Fターム(参考) 2H111 EA03 EA04 EA21 EA33 EA37

FA04 FB41 FB42 FB63

4J011 QA03 QA05 QA08 QA19 QA26

QA34 QA37 QA38 QA39 QA40

QA46 SA01 SA07 SA31 SA51

SA76 SA78 SA79 SA84 SA86

SA87 UA02 WA07 WA10

5D029 JA04